株主の皆様へ

第122期 報告書 2020.04.01~2021.03.31

TOHO ZINC CO., LTD.

亞東邦亞鉛株式会社

証券コード: 5707

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申しあげますとともに、闘病中の皆様には心よりお見舞い申しあげます。また、医療関係者をはじめ、感染拡大防止に尽力されている多くの方々に深く感謝申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。) 拡大の収束が見通せないなか、前半は大きな影響を受けましたが、後半は早期に経済活動を再開した中国で順調に景気回復が進むと共に、欧米諸国における金融緩和政策の効果や、ワクチン接種の広がりもあり持ち直しに転じました。

日本経済も同様に、当初は、大幅に景気が落ち込む厳しい状況となりました。その後、政府による緊急経済対策や補正予算の効果も相まって、道 半ばではありますが、回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、亜鉛の金属相場は、前年度末のコロナ影響による急落から一転して、中国での経済活動の早期

回復もあり、期を通じて上昇相場となりました。 しかしながら、期中平均では、期を通じて下落相場だった前期とほぼ同水準となりました。鉛についても、期中は緩やかな上昇基調でしたが、期中平均では前期比下落となりました。銀については、金相場に追随する形で8月以降大きく上昇し、期中平均でも前期比上昇となりました。

一方為替相場につきましては、米ドル/円相場は期を通じて緩やかに円高が進行し、期末に向けて米国長期金利上昇の影響により円安に転じたものの、期中平均では前期比円高となりました(円高は製錬事業の業績にマイナスの影響)。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場は、金属価格の上昇に伴い資源国通貨である豪ドルが強くなりましたが、期中平均(CBH社は12月決算であることから1月~12月)では前期並みとなりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、コロナ影響やCBH社エンデバー鉱山の休山はあったものの、内需の落ち込みを輸出で補い、加えて貴

(単位:百万円)

区分	売上高	営業利益 又は損失(△)	経常利益 又は損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)
第122期 (2020年4月1日から) 2021年3月31日まで)	103,469	5,894	5,419	5,508
第121期 (2019年4月1日から) 第121期 (2020年3月31日まで)	97,445	△14,217	△14,437	△18,364
増減	6,023	20,111	19,857	23,873
增減率(%)	(6)	(—)	(—)	(—)
第123期 業績予想	108,000	5,400	4,500	3,600

金属価格・為替の予想	亜鉛	鉛	銀	為替
(前提条件)	2,600 (*\$/t)	2,000 (#\$/t)	24 (#\$/toz)	105 (¥/ * \$)

金属相場高及び増販もあり、売上高は1.034億 69百万円と前期比60億23百万円(6%)の増 収となりました。

損益面では、買鉱条件や在庫評価損益の改善な どから製錬セグメントで158億円の増益、エン デバー鉱山の休山等から資源セグメントで40億 円の赤字縮小となりました。以上の結果、営業利 益は58億94百万円と前期比201億11百万円、 経常利益は54億19百万円と前期比198億57百 万円の大幅増益かつ黒字転換となりました。また、 将来を見据えたリストラ施策(CBH社ラスプ鉱 山や国内製錬所設備の減損)を計上したものの、 財務健全性の回復を目的とした国内外の資産売却 に伴う売却益を計上したこともあり、親会社株主 に帰属する当期純利益は55億8百万円と前期比 238億73百万円の増益となりました。

なお、当期の期末配当は、業績、当社グループ を取り巻く事業環境、将来の事業展開に備えた 内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案い たしまして、1株につき50円とさせていただき ました。

さて、次期の見通しにつきましては、当社の主 要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が 金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を 受けます。そのため、2022年3月期の連結業績 予想値は、一定の生産計画及び販売計画並びに市 況を前提として算定しております。

生産計画は、国内製錬においては、カソード 亜鉛85千トン、鉛製品90千トン、銀製品350 トンの生産を目指します。CBH社においては ラスプ鉱山452千トンの粗鉱処理を目指します。

市況について、製錬事業や資源事業に影響を 与える金属相場の今後の動向を見通すのは困難な ことから、足元相場が通年続くとの前提といたし ました。為替相場についても同様としております。 なお、価格変動リスクの当社業績に与える影響を 低減するため、購入鉱石に対して、金属先渡契約 を用いたヘッジを行います。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支 援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2021年6月

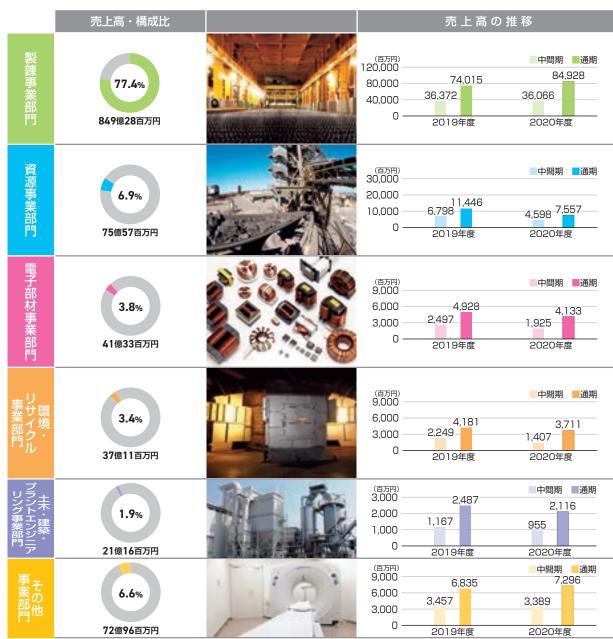
経営理念

- "顧客"を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- "株主"の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- "従業員"の生活を向上させ、働き甲斐のある会社にする。
- "地域"の一員として認められ、 地域にとって存在価値のある会社を目指す。



代表取締役社長 九 崎 公康

事業部門別の概況



※各事業部門の売上高には、事業部門間売上高を含みます。

当期 概 況

《亜鉛》亜鉛相場は、期を通じて上昇基調だったものの、期中平均では前期並みとなりました。販売面では、国内需要の落ち込み を輸出で補ったものの、前期比では減販となったこともあり、売上高は前期比3%の減収となりました。

《鉛》鉛相場は、期中平均で前期比下落となりました。販売面では増販となったものの、売上高は前期比4%の減収となりました。 《銀》銀相場は、世界的な金融緩和政策等を受けて、金に追随する形で期中大きく上昇しました。加えて増販も寄与した結果、 売上高は前期比51%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、銀の相場高及び増販の影響が大きく、売上高は849億 28百万円と前期比109億13百万円(15%)の増収となりました。損益面では、買鉱条件、加工費及び在庫評価損益の改善の 影響が大きく、前期比158億58百万円の大幅な増益となり、営業利益は57億91百万円になりました。

CBH社ラスプ鉱山においては、2020年7月より経済性向上を目的として約3割減産となる最適生産体制へ移行いたしました。 これに伴い精鉱生産量が減少した事や、前期比(1月~12月)での金属相場安、エンデバー鉱山の休山等もあり、売 L高は75 億57百万円と前期比38億88百万円(34%)の減収となりました。一方当期の損益面では、エンデバー鉱山の営業損失が解消 したこともあり、営業損益は14億36百万円の営業損失と、前期比40億8百万円の赤字縮小となりました。

《電子部品》電動車への採用部品が多い電子部品事業では、電動車への転換が進んだことから車載向けの出荷が大幅に増えたも

のの、コロナ影響から民生向けが大幅減販となったこともあり、売上高は前期比4%の減収となりました。 《電解鉄》自動車用特殊鋼向け及び電子・磁性材料向けの販売は順調であったものの、コロナ影響を大きく受けた航空機用特殊鋼向けの販売が不調となり、売上高は前期比37%の減収となりました。

《ブレーティング》プレーティング製品(各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、 電動工具電池端子用が落ち込み、売上高は前期比7%の減収となりました。

《機器部品》タイヤ用バランスウエイトは自動車ライン向けが減少し、粉末冶金は一般産業機器向けが低調となったことから、売 上高は前期比21%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は41億33百万円と前期比7億95百万円(16%)の減収、営業利益は2億66百万円と前期 比1億68百万円(39%)の減益となりました。

主力製品の酸化亜鉛は、コロナ影響により主要ユーザーであるタイヤメーカーの生産が前期比大幅な減産となったことから、 通期では前期比減販となりました。硫酸リサイクル事業もコロナ影響により低調に推移しました。以上の結果、当事業部門の売 上高は37億11百万円と前期比4億69百万円(11%)の減収、営業利益は9億17百万円と酸化亜鉛の原価低減もあり前期比1 億54百万円(20%)の増益となりました。

コロナ影響による受注減や工事進捗遅れ等で土木・建築部門は減収となりましたが、プラントエンジニアリング事業は前期に あった不採算案件に係る損失が解消したこともあり、前期比減収増益となりました。

<mark>《防音建材事業》医療機関向けX線遮蔽用鉛板は需要の増加により増販となったものの、制振遮音材は住宅着工数の減少等によ</mark> り販売が振るわず、前期比で減収となりました。

《運輸事業》運輸事業は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の増加などにより、売上高は前期比15%の増収となりました。 以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は72億96百万円と前期比4億61百万円(7%)の増収、営業利益 は5億83百万円と前期比1億67百万円(40%)の増益となりました。

連結決算の概況

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)	科目	前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産	59,301	56,979	流動負債	50,690	46,589
固定資産	58,031	56,655	固定負債	30,334	25,581
有形固定資産	39,038	35,978	負債合計	81,024	72,171
無形固定資産	11,014	10,167	〔純資産の部〕		
投資その他の資産	7,978	10,509	株主資本	26,125	32,022
			資本金	14,630	14,630
			資本剰余金	9,876	9,876
			利益剰余金	1,648	7,546
			自己株式	△30	△30
			その他の包括利益累計額	10,183	9,441
			その他有価証券評価差額金	207	423
			繰延ヘッジ損益	1,036	△120
			土地再評価差額金	8,997	8,608
			為替換算調整勘定	58	56
			退職給付に係る調整累計額	△116	473
			純資産合計	36,309	41,464
資産合計	117,333	113,635	負債・純資産合計	117,333	113,635

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前 期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上高	97,445	103,469
売上原価	103,073	90,030
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,628	13,439
販売費及び一般管理費	8,588	7,544
営業利益又は営業損失(△)	△14,217	5,894
営業外収益	1,274	1,166
営業外費用	1,494	1,641
経常利益又は経常損失(△)	△14,437	5,419
特別利益	47	3,841
特別損失	3,509	2,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△17,900	7,057
法人税、住民税及び事業税	184	710
法人税等調整額	279	838
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,364	5,508
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△18,364	5,508

[●]記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶売上高の推移



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



経常利益の推移



純資産、総資産、自己資本比率の推移



個別決算の概況

貸借対照表 (単位:百万円)

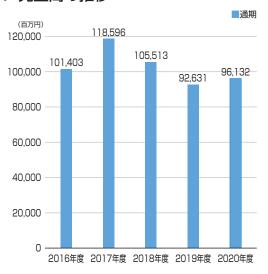
科目	前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)	科目	前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産	55,048	53,755	流動負債	44,287	42,579
固定資産	51,034	50,990	固定負債	25,349	21,091
有形固定資産	30,137	28,339	負債合計	69,636	63,671
無形固定資産	54	47	〔純資産の部〕		
投資その他の資産	20,842	22,603	株主資本	26,210	32,173
			資本金	14,630	14,630
			資本剰余金	9,876	9,876
			利益剰余金	1,733	7,697
			自己株式	△30	△30
			評価・換算差額等	10,237	8,901
			その他有価証券評価差額金	202	413
			繰延ヘッジ損益	1,036	△120
			土地再評価差額金	8,997	8,608
			純資産合計	36,447	41,075
資産合計	106,083	104,746	負債・純資産合計	106,083	104,746

損益計算書 (単位:百万円)

科目	前期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上高	92,631	96,132
売上原価	97,063	84,514
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,432	11,617
販売費及び一般管理費	4,855	5,037
営業利益又は営業損失 (△)	△9,287	6,580
営業外収益	834	1,884
営業外費用	1,346	1,395
経常利益又は経常損失(△)	△9,800	7,069
特別利益	12	624
特別損失	326	711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,113	6,982
法人税、住民税及び事業税	92	497
法人税等調整額	276	910
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,483	5,574

[●]記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶売上高の推移



▶当期純利益の推移



ト経常利益の推移



純資産、総資産、自己資本比率の推移



第12次中期3カ年経営計画スタート

当社グループは、2021年度を初年度とする第12次中期3カ年経営計画を次のとおり策定しました。 全社員一丸となってこの計画に取り組み、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーの方々に報いて いく所存でありますので、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

第12次中期3カ年経営計画の概要

- 1. 対象期間 2021年4月~2024年3月
- 2. スローガン 「再生から新たな挑戦へ」(Revival and New Challenge)
- 3. 主要課題
 - (i) 市況リスクテイクの適正化
 - ① 製錬事業においては、在庫管理の厳格化による市況リスクへの耐性構築に加え、市場リスク管理委 員会を設置、市況リスクテイク量の定期的・定量的モニタリングによりリスク管理を厳格化します。
 - ② 資源事業においては、鉱山ポートフォリオの入替えを検討し、全体での市況リスクテイク量を抑制 します。
 - (ii) 川下事業の強化
 - ① 電解鉄事業は、未開拓市場への注力等による増販、原料転換によるコスト削減を図ります。
 - ② 電子部品事業は、エネルギー変換の高効率化を支える商品の開発に注力し、電動車やロボット分野 での増販を図ります。
 - ③ 開発部を増強し、資源リサイクル、電池材料、高純度電解鉄に関わる新製品の開発を推進します。
 - (iii) 製錬事業の基盤強化
 - ① 亜鉛製錬においては、国内市場の成熟化に適応すべく、コンパクトな製錬工程への転換、加えて、 原料の多様化によりコスト競争力強化を図ります。
 - ② 鉛製錬においては、原料構成の最適化と金・銀の増産により収益極大化を図ります。
- 4. 連結収支計画

(単位:億円)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
売 上 高	1,080	1,080	1,120
営業利益	54	42	62
経常利益	45	28	63
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	21	55
EBITDA (営業利益+減価償却費+減損損失)	98	85	105

グローバルネットワーク



会社の概要

■本 社 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 電話(03)6212-1711(代表)

■ 設 立 1937年3月5日

■資本金 14,630,708,899円(2021年3月31日現在)

■ 従業員数 単体:708名 連結:1.062名(2021年3月31日現在)

■事業内容 製錬事業、資源事業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業

主要製品

製錬事業部門

亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、銀、カドミウム、 ビスマス、新ハイアンチ合金、硫酸

資源事業部門

亜鉛鉱石、鉛鉱石

電子部材事業部門

タクロンコイル(SK・HK・FK・SMD)、 トランス、電解鉄(マイロン・アトミロン)、プレー ティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト 環境・リサイクル事業部門

酸化亜鉛、硫酸リサイクル

防音建材(ソフトカーム)事業部門 鉛防音建材、制振遮音材、防音ドア、 音響測定、X線防護材、X線防護扉

- 事業所 安中製錬所(群馬県)、契島製錬所(広島県)、小名浜製錬所(福島県)、藤岡事業所(群馬県)
- **▼ 店** 大阪支店、名古屋支店

■重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
㈱ティーディーイー	100百万円	100	土木・建築・プラントエンジニアリング業
安中運輸㈱	20百万円	100	運輸業
契島運輸㈱	30百万円	100	運輸業
東邦キャリア㈱	10百万円	100	運輸業
㈱中国環境分析センター	10百万円	100	環境分析業
CBH Resources Ltd.	507百万豪ドル	100	鉱山業

■ 取締役(2021年6月29日現在)

代表取締役 丸崎公康

取締役兼 山岸正明 管理本部長専務執行役員 単システム統括部長

取 締 役 中川有紀子(社外取締役)

取締役武藤雅俊(社外取締役)

取締役大坂周作監査等委員(社外取締役)

取 締 役 今 井 力 監査等委員

■ 執行役員(2021年6月29日現在)

専務執行役員 田島 義巳 技術・開発本部長 兼金属・リサイクル事業構造改革担当

電子部材事業部長 常務執行役員 伊藤正人 兼藤岡事業所長 兼機能材料事業部担当

常務執行役員 大久保浩 総務本部長兼総務部長 第CSR推進室長

執行役員飯塚 茂契島製錬所長

資源事業部長 執 行 役 員 中川 英 樹 兼資材調達部長 兼ソフトカーム事業部担当

執行役員森田英治 安中製錬所長 執機器部品事業部担当

執行役員有本龍平 CBH Resources Ltd.

執行役員高橋康司小名浜製錬所長

執 行 役 員 佐藤義和 金属・リサイクル事業部長 兼リサイクル営業部長

ホームページのご案内

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページの「IR情報」に掲載しております。 今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより 一層の充実を図ってまいります。



トップページ http://www.toho-zinc.co.ip/



▲IRサイト http://www.toho-zinc.co.jp/ir/

株式の状況 (2021年3月31日現在)

 発行可能株式総数・・・・・・26,400,000株

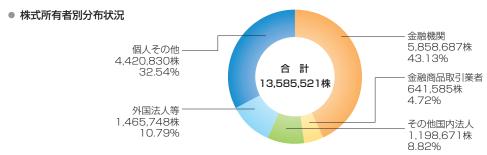
 発行済株式の総数・・・・・・13,585,521株

■株 主 数·······10,836名

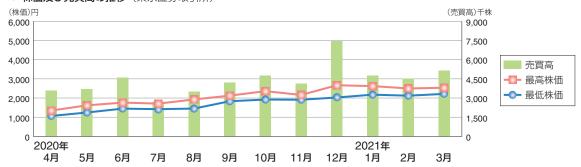
■大 株 主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,752,800	20.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	971,000	7.15
三菱商事RtMジャパン株式会社	400,075	2.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	267,500	1.97
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	248,600	1.83
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	223,400	1.65
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	205,501	1.51
株式会社扇谷	200,375	1.48
SMBC日興証券株式会社	199,500	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	168,100	1.24

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)



株式についてのご案内

■事業年度 4月1日~翌年3月31日

■ 基準日 3月31日、その他必要により取締役会で決議した日

■ 配当金支払 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日 株主確定日

■ 定時株主総会 毎年6月

公告の方法電子公告http://www.toho-zinc.co.jp/ただし、やむを得ない事由により電子公告による

公告をすることができない場合は、日本経済新聞

に掲載いたします。

■ 単元株式数 100株

■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(お問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1番1号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル0120-232-711

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている 口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせく ださい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

http://www.toho-zinc.co.jp/

亞東邦亞鉛株式会社

〒100-8207

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉃鋼ビルディング

Tel: 03 - 6212 - 1711 Fax: 03 - 3284 - 1521